



人口ビジョン編



はじめに

「鮫川村人口ビジョン（令和2年度策定版）」は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や福島県の「福島県人口ビジョン（令和元年策定版）」を踏まえつつ、鮫川村における人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する認識を住民と村が共有したうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「鮫川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、『地方創生』と『人口減少をやわらげること』に向けて効果的な施策を企画・立案するうえでの基礎となる計画でもあります。

全国的な「人口減少時代」が到来していますが、本村においても2005年は4,322人であった人口が2020年には3,279人と、15年間で1,043人減少しており、減少のスピードが増えています。今後も本村の人口減少は続くことが予測されており、これに伴い、労働力人口の減少や消費市場の縮小により地域の経済活動が停滞し、社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環に陥るおそれがあります。

全国的に人口減少は避けて通ることができない状況にある中で、本村の人口の減少傾向をやわらげ、地域活力の維持を図るためには、村と住民が総力を挙げて取り組むことが重要といえることから、「鮫川村人口ビジョン（令和2年度策定版）」と「第2期鮫川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

人口推計の対象期間

国の長期ビジョンの期間である2060年までを基本とし、本村でも同年までの将来人口推計を行いますが、中長期的な将来人口に重点を置き、戦略を展開する必要があることから、「鮫川村人口ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計期間である40年後の2060年までを対象期間とします。



I 人口の現状

1 総人口、年齢3区分別人口の推移

(1) 総人口の推移

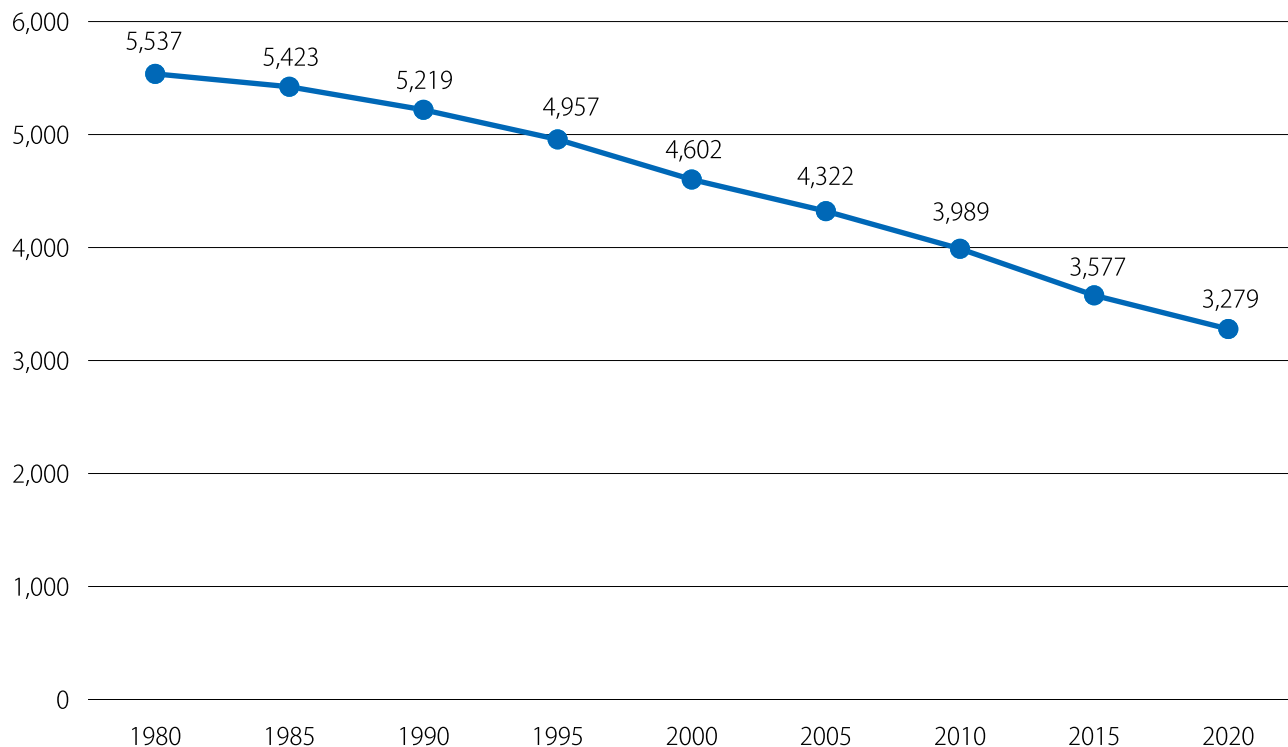
Point

人口は1995年を以て減少傾向に拍車がかかっている。

社人研推計に準拠した推計では40年後に1,500人以下に減少すると見込まれる。

国勢調査によると、本村の人口は1980年の5,537人以降1990年までは緩やかに減少傾向を示していました。しかし1995年以降減少数は拡大し、2005年から2020年の15年間では、1,043人減少しています。この減少傾向は今後も継続すると見込まれており、後述するとおり社人研の推計に準拠した推計によると、2065年には1,442人となると推計されています。

総人口推移(1980年-2020年)



年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
総人口(人)	5,537	5,423	5,219	4,957	4,602	4,322	3,989	3,577	3,279

図表1 総人口推移

出典 総務省「国勢調査」 2020年は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(2) 年齢3区分別人口の推移

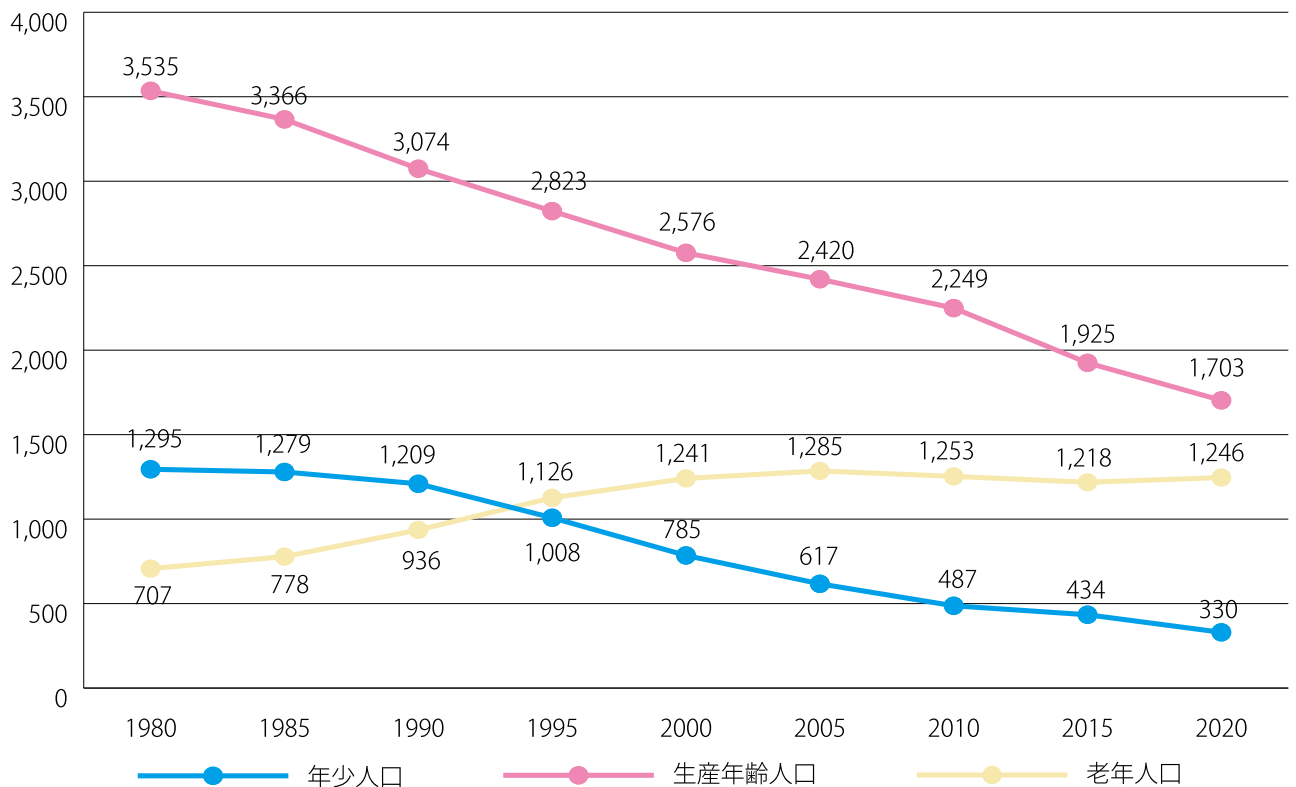
Point

年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は2000年以降横ばい状態にある。
今後、老年人口も減少するが、2060年には老年人口が40%を超えると見込まれる。

年少人口(0~14歳)は1980年1,295人から2020年330人と40年で約1,000人減少しています。生産年齢人口(15歳~64歳)は1980年3,535人から2020年1,703人と40年で約1,800人減少しています。一方老年人口(65歳~)は1980年707人から2020年1,246人と40年で約500人増加しており2000年以降は横ばい状態ではあるものの、将来的には老年人口が生産年齢人口を追い抜くことが予想されます。

生産年齢人口より老年人口が多いということは、老年を支える生産年齢人口という社会構造が維持できなくなる可能性があることを示しているといえます。

年齢3区分別人口推移



年集計	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
年少人口	1,295	1,279	1,209	1,008	785	617	487	434	330
生産年齢人口	3,535	3,366	3,074	2,823	2,576	2,420	2,249	1,925	1,703
老年人口	707	778	936	1,126	1,241	1,285	1,253	1,218	1,246

図表2 年齢3区分別人口推移

出典 総務省「国勢調査」 2020年は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調

2 人口ピラミッドの推移

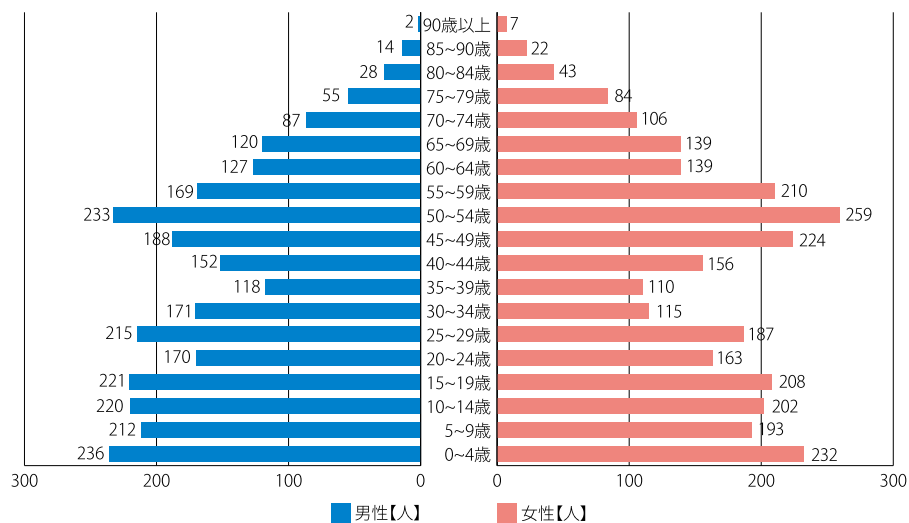
Point

団塊の世代の年齢上昇により、ピラミッドの頂点が徐々に高年齢帯に移動する。
少子高齢化が一層進み、男女とも高齢者の割合が高まる。

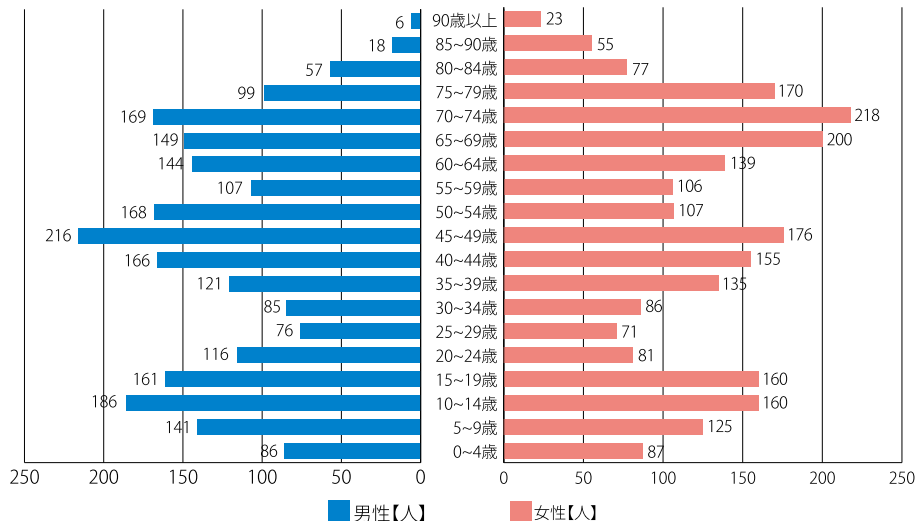
本村の人口ピラミッドを時系列で見ると、2000年までは、「昭和一桁世代」の人口が最も多い人数を占めているのが特徴です。いわゆる「団塊の世代」は2つ目の山を形成しています。2000年に40歳代、50歳代だった人が、2020年には高齢者になります。今後数十年にわたり高齢者がピラミッドの頂点となる傾向が続いていきます。

また、一般的にもう一つの山を形成するのが、「団塊の世代の子供にあたる世代」と言われていますが、2020年の30歳代、40歳代人口に目立った山が見られません。このことから、若年層の人口流出により、山のないつぼ型がより鮮明になり、同時に高齢化が進んでいることが分かります。

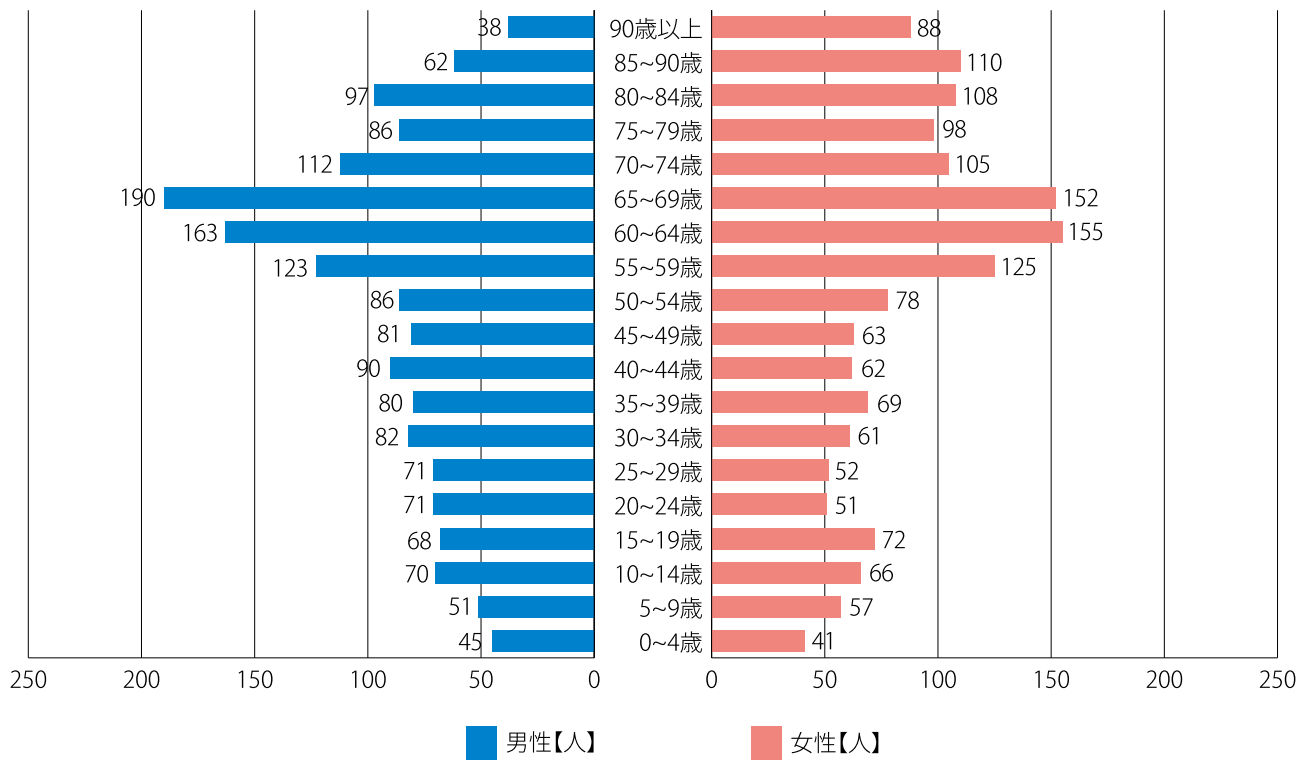
1980年の人口ピラミッド



2000年の人口ピラミッド



2020年の人口ピラミッド



図表3 人口ピラミッド

出典 総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



3 人口の増減

(1) 自然増減と社会増減

Point

自然増減は減少をたどっているが、2015年以降およそ40人強の純減の傾向が続いている。
社会増減は一貫して減少傾向にあるが2017年以降の減少に拍車がかかっている。

※純減とは…一定期間内の純粋減少部分のことをいう。

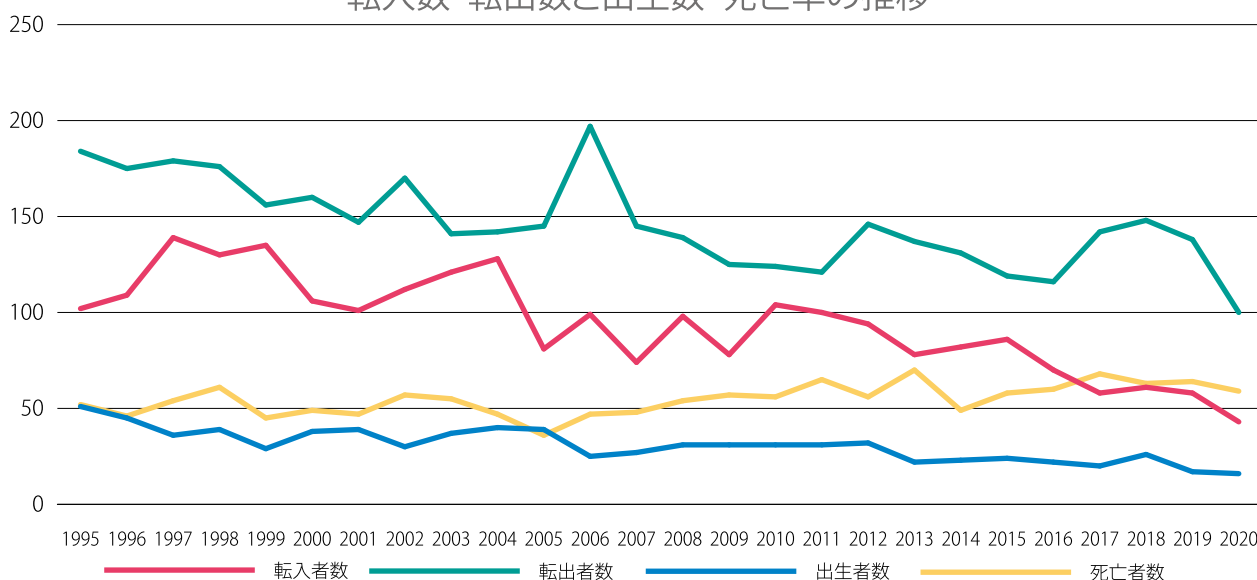
自然増減は、2015年では出生が24人、死亡が58人で純減34人でした。2016年38人純減、2017年48人純減、2018年37人純減、2019年47人純減、2020年43人純減と減少幅は、40人を前後する形で横ばい傾向にあります。

一方、社会増減は、1994年以降一貫して純減の値をたどっています。最も転入者と転出者がほぼ等しくした2004年の転入が128人、転出が142人で純減14人となっています。しかし2006年には転入が99人、転出197人で純減88人と大きく減少しています。その後2010年、2011年に一旦減少人数は縮小しますが、以降は30名～80名の純減となっています。

このことから、社会増減について転出の傾向が強くなっていることが分かります。

また2012年以降は転入者が100人を下回っており、転入・転出の絶対的規模が縮小しています。

転入数・転出数と出生数・死亡率の推移



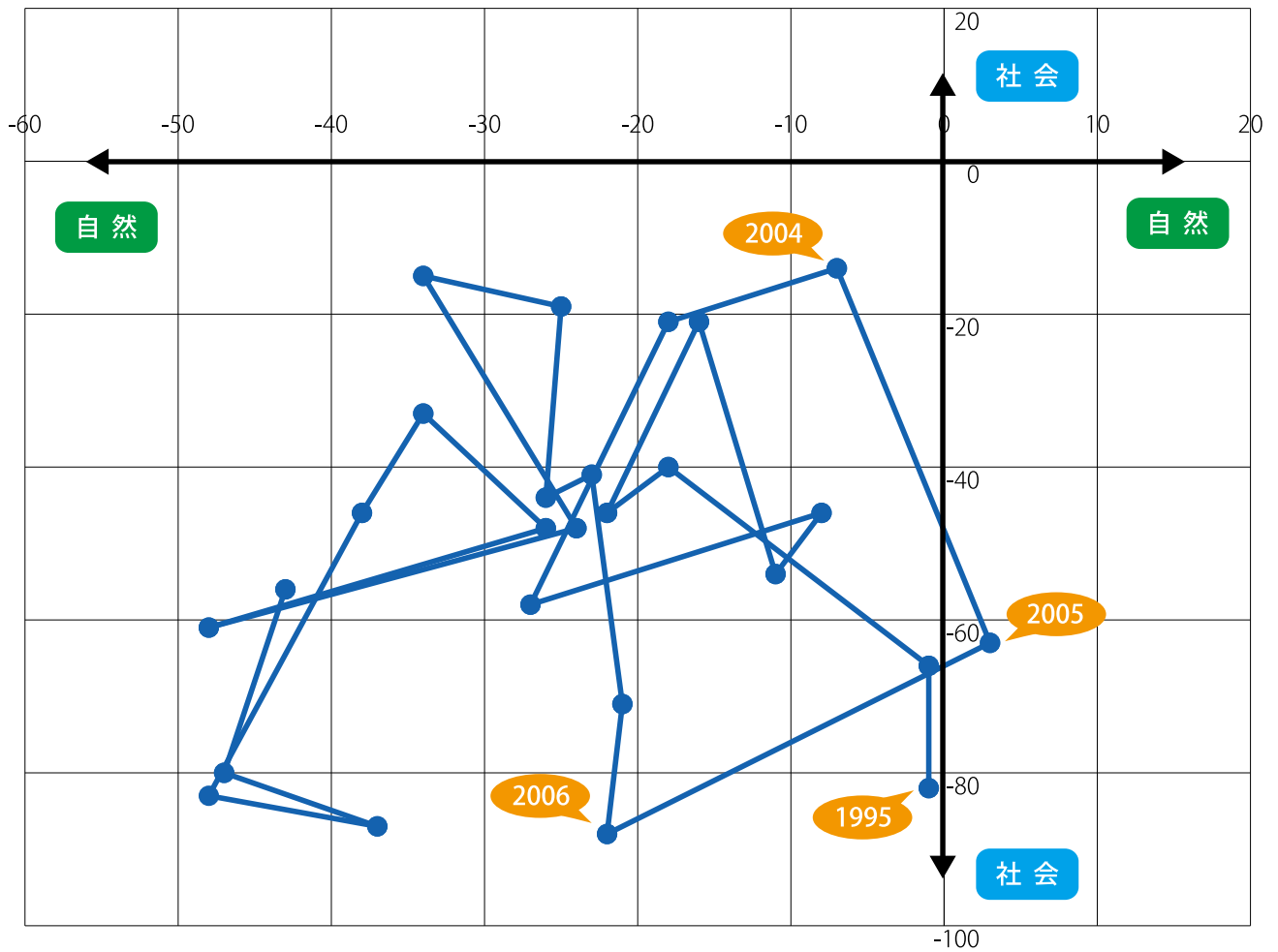
図表4 転入数・転出数、出生数・死亡数の推移

出典 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

次に総人口に与える影響をグラフで確認します。

記載期間中、2005年以外の影響が図の左側に収まっており、期間を通して自然減の傾向であったことが分かります。自然増に転換した2005年は、出生数39人、死亡数36人でした。社会増減については、期間を通して社会減の傾向となっています。2004年には14人と最も社会減人数が少なくなりますが、その後2010年、2011年と一時的に人数は減るものの高止まりの傾向が続いています。

総人口に与えた社会増減と自然増減の影響



集計年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
自然増加数	-1	-1	-18	-22	-16	-11	-8	-27	-18	-7	3	-22	-21	-23	-26	-25	-34	-24	-48	-26	-34	-38	-48	-37	-47	-43
社会増加数	-82	-66	-40	-46	-21	-54	-46	-58	-2	-14	-63	-88	-71	-41	-44	-19	-15	-48	-61	-48	-33	-46	-83	-87	-80	-56

図表5 社会増減と自然増減の影響

出典 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 出生率と年齢別出生数

将来の人口動向に影響を与える合計特殊出生率と女性の年齢階級別出生率を見ます。

人口動態・保健所統計によると、本村の合計特殊出生率はベース推定値で1.61となっています。これは、福島県全体の合計特殊出生率1.57より若干高く、近隣の古殿町1.64、棚倉町1.67、塙町1.63と比べて若干低いです。近隣より高いか同じ傾向にあるのは、いわき市1.49、浅川町1.61となっています。

合計特殊出生率は、2.07を上回ると、人口の自然増加につながるとされます。本村の1.61は全国の傾向や福島県の傾向より高いとはいえ、将来の人口を増やすことはできない水準であるといえます。

また、同じ人口動態・保健所統計による女性の年齢階級別出生率を見ます。

女性の年齢階級別出生率(女性人口千対、ベース推定値)

年齢階級	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
鮫川村	5.7	67.8	114	88.7	38.1	6.5	0.4
棚倉町	5.2	84.5	112.5	88.3	37.9	6.2	0.1
塙町	5.7	78	106.8	92.6	36.2	6.2	0.1
古殿町	5.5	77.9	105.8	90.5	40.6	6.7	0.1
浅川町	6.3	81.2	101.5	86.7	39.7	6	0.1
いわき市	7.8	59.8	97.6	89.1	37.5	6.1	0.2

出典 人口動態・保健所統計(平成29年)

表によると、近隣の自治体と概ね同様の傾向にありますが、本村の25～29歳の出生率が人口千対人数で114人と最も高いです。ただ、20～24歳の出生率は同67.8人と最も低く、出産年齢が近隣自治体に比べ少し高いことが推測されます。



(3) 世帯の動向

次に国勢調査の結果から、世帯の動向について見ます。

平成27年国勢調査によると、本村の世帯の家族類型別世帯数は、以下の通りとなっています。

世帯の家族類型	夫婦のいる 一般世帯総数	夫婦のいる 核家族世帯	夫婦のいる その他世帯 (同居の親有)	夫婦のいる その他世帯 (同居の親無)
世帯数	768	372	353	43
世帯人員数	3,040	1,037	1,797	206

出典 総務省「国勢調査」

また、このうち、子供のいる世帯が459世帯2,224人、子供のいない世帯が309世帯816人、いわゆる3世帯同居世帯は281世帯1,606人います。

高齢夫婦の状況を見ると、以下の通りとなっています。

いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯	136
夫婦とも65歳以上の世帯	105

出典 総務省「国勢調査」

本村の平成27年国勢調査による世帯総数が1,064世帯なので、夫婦とも65歳以上の世帯がちょうど10%を占めることとなります。さらに、夫婦ともに60～64歳の世帯が22世帯あり、高齢夫婦の世帯が増加傾向にあります。

母子世帯、父子世帯の状況を見ます。

母子世帯	他の世帯員がいる 母子世帯	父子世帯	他の世帯員がいる 父子世帯
7	20	1	14

出典 総務省「国勢調査」

このうち、6歳未満の子供がいる世帯は母子世帯で8世帯、父子世帯で2世帯となっています。

4 人口移動の状況

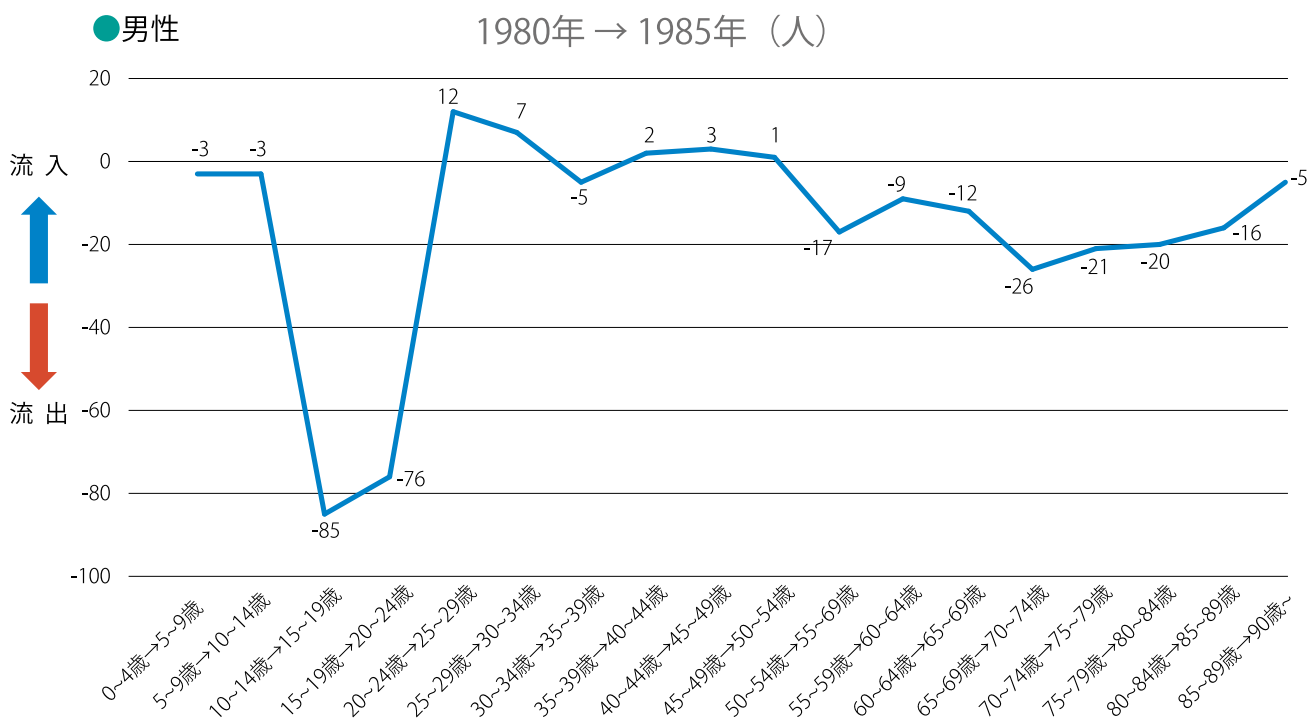
(1) 年齢階級別人口の移動

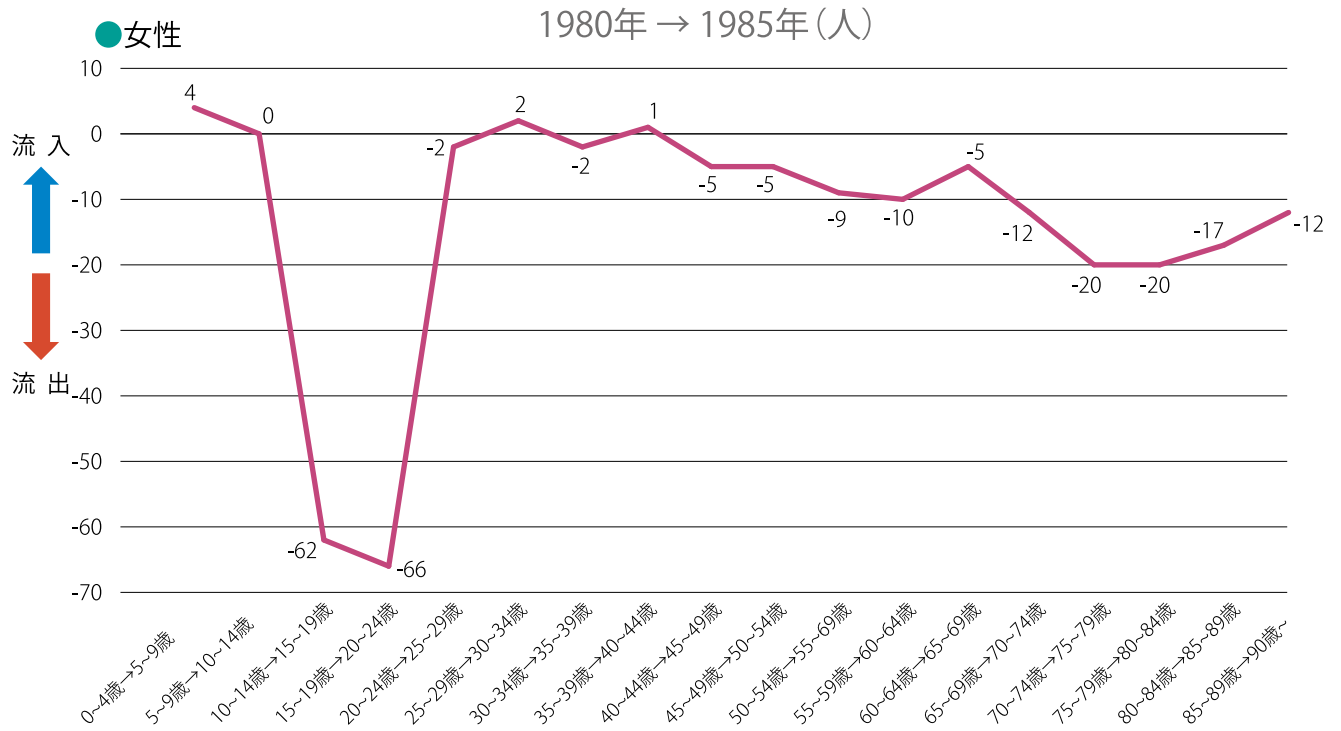
Point

以前から若年層の流出が多い傾向は変わっていない。

近年の傾向では中高年の流入が多くなっている。

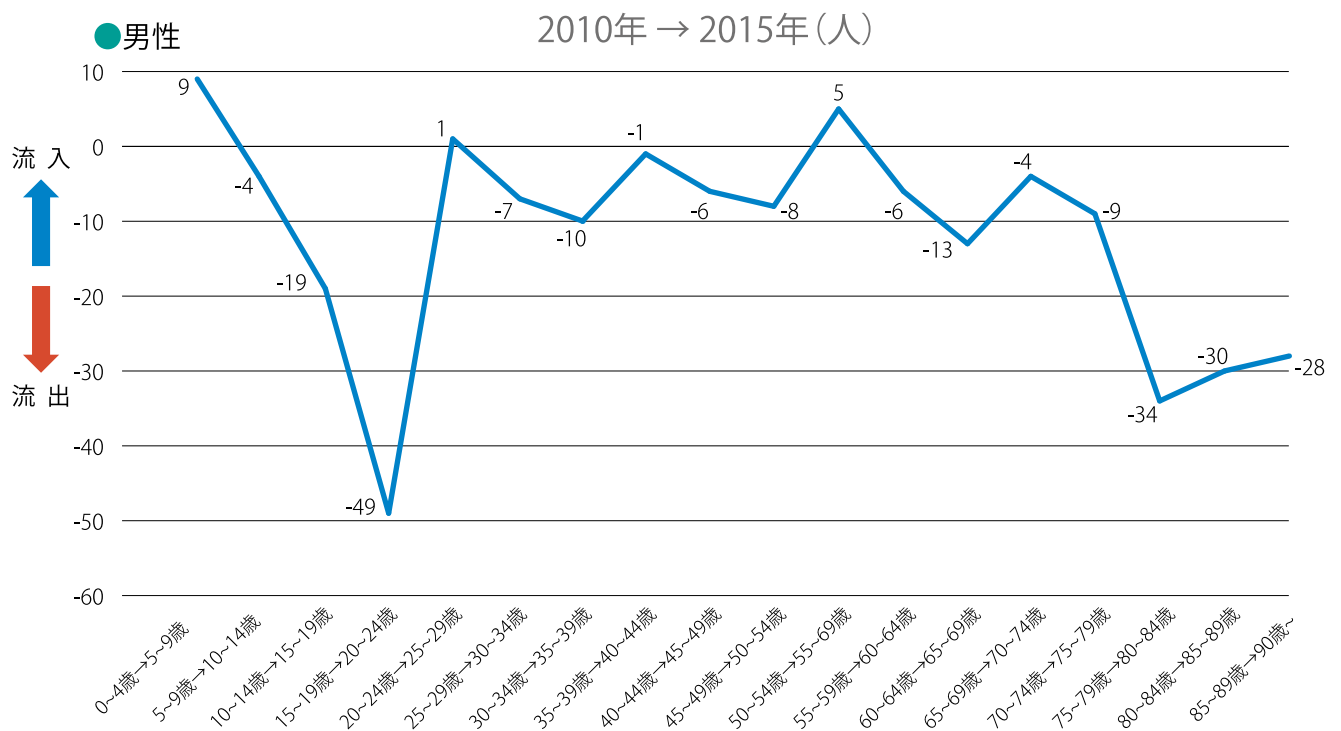
1980年から1985年の人口移動の状況を見ると、若年層が大きく流出し、その上の年代20歳代から50歳代がやや流入傾向となり、55歳以上で再びわずかながら流出傾向が始まります。男性も女性もほぼ同様の傾向を示しております。これは、進学や就職によって学卒者が本村を離れることが原因であると考えられます。また、そのうち進学によって本村を離れた人が一定数卒業と同時に戻ってきていたと考えられます。

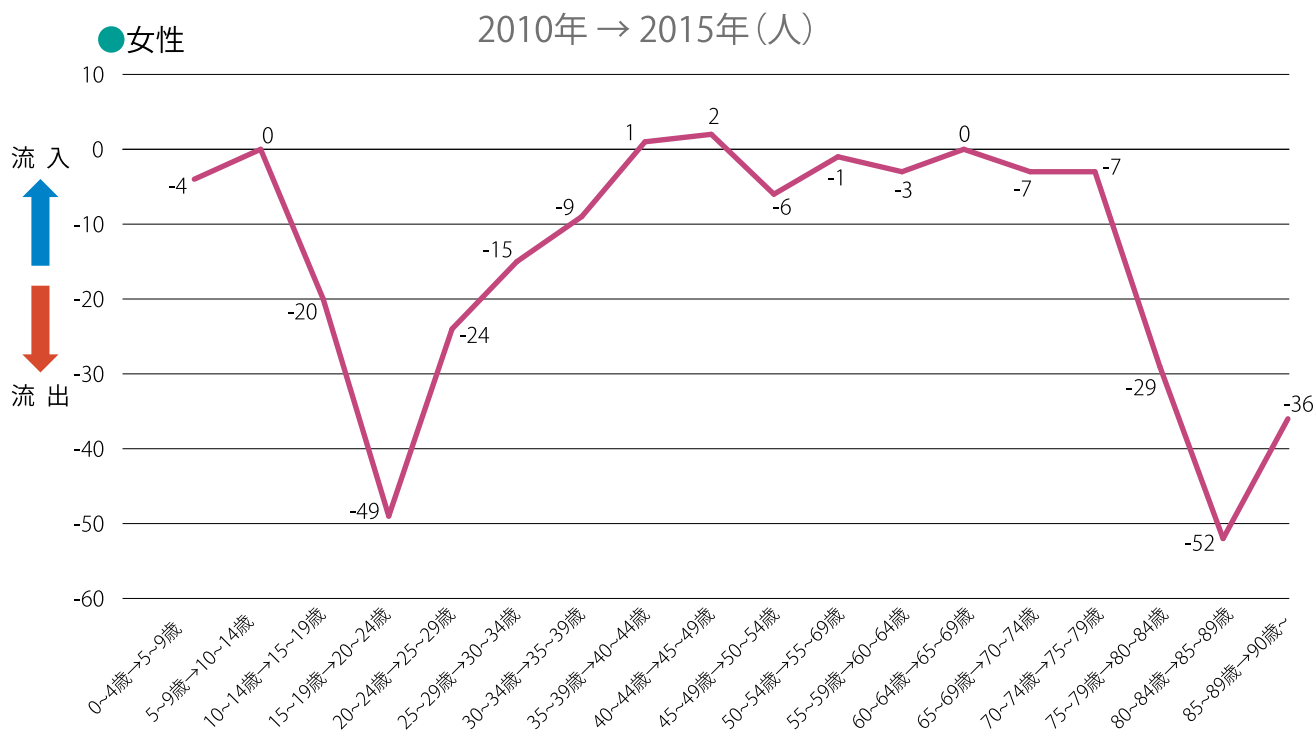




2010年から2015年の人口移動の状況を見ると、男女とも若年層の流出が多い傾向は依然と同様であることが分かります。

一方、1980年から1985年の傾向と異なるのが、その上の年代の流入の様子です。男女ともに、20歳代前半の学卒の年齢で流入する傾向が見られなくなり、各世代を通して流出する傾向が強くなっています。中でも、75歳代以上の流出が男女ともに多くなっています。これは、村外の施設の利用や村外に暮らす子供の世帯へ移住する傾向があらわれてきたといえます。





図表6 年齢階級別人口移動

この項のデータすべて 出典 総務省「国勢調査」



(2) 転居の理由等

住民基本台帳をもとに平成30年以降、本村へ転入した人、本村から転出した人にその理由を尋ねたところ、転入の理由としては、多い順に、離婚27人、退職25人、結婚24人、就職22人、その他22人という順になっています。

その他の理由のなかでは、村内にある実家や親元に戻ってくる、という形での転入が多いといえます。

次に転出の理由としては、多い順に、就職93人、通勤が不便なため52人、その他39人、転勤26人、という順になっています。

その他では、村外に土地や家を購入した、もともと村外だったために帰った、村外の家族(子供)と同居するため、子育てが終わって転居、などがあります。



(3) 鮫川村と周辺市町との間の通勤・通学の状況

Point

本村に通勤・通学する人は棚倉町、浅川町、石川町、塙町、古殿町の5つの町で7割以上を占めている。

本村から通勤・通学する人は棚倉町、白河市、塙町、浅川町、石川町の5つの市町で7割以上を占めている。

① 周辺市町から本村へ通勤・通学する人の状況

昼間人口とは

就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいいます。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」となります。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していません。

昼間人口を見ると、本村に周辺市町から通勤・通学に来る人の人数が分かります。2015年の昼間人口総数は3,052人、夜間人口(定住人口)総数は3,577人です。昼夜間人口比率は85.3%です。昼夜間人口比率は、いわゆる都市部では100%を超え、周辺地域で100%以下になることが多いため、本村も若干昼間人口が少なく、周辺地域の特徴を示しているといえます。

また、2000年以降昼夜間人口比率は、85%で横ばい状態にあります。

図表7では本村以外から本村に通勤・通学する人の居住地について人数の多い順に表にしています。

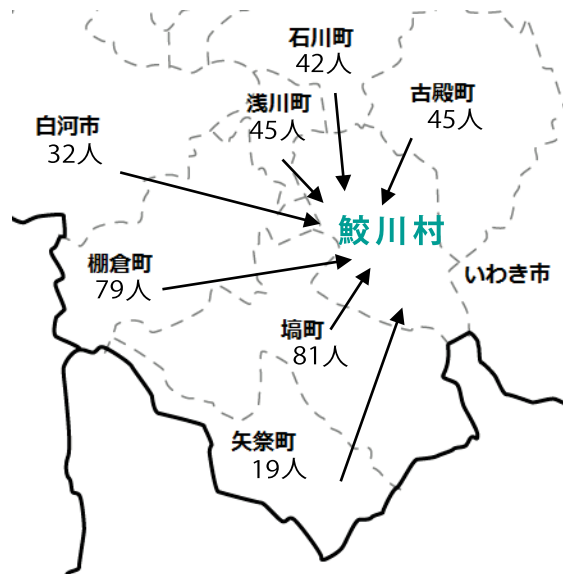
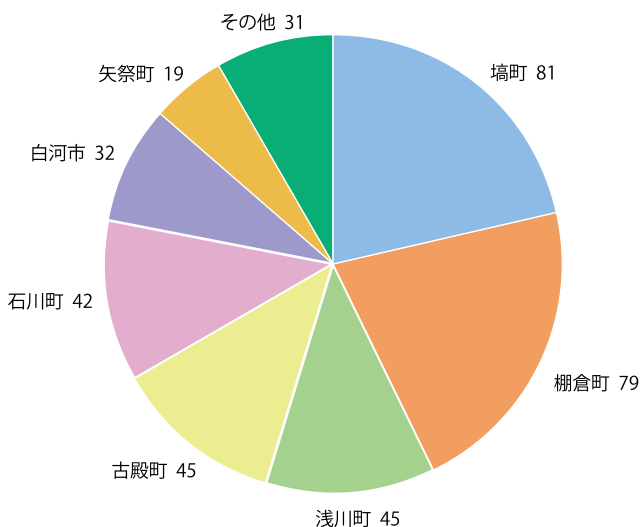
2015年の国勢調査によるデータでは、最も多いのが棚倉町で80人です。続いて浅川町54人、石川町49人、塙町48人、古殿町39人となっています。

この傾向は、2010年のデータでも上位の町はほぼ同じであり、この5年間で通勤・通学の傾向に大きな変化がないといえます。

集計年	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率
2000年	4,602	3,911	85.0%
2005年	4,322	3,690	85.4%
2010年	3,989	3,413	85.6%
2015年	3,577	3,052	85.3%

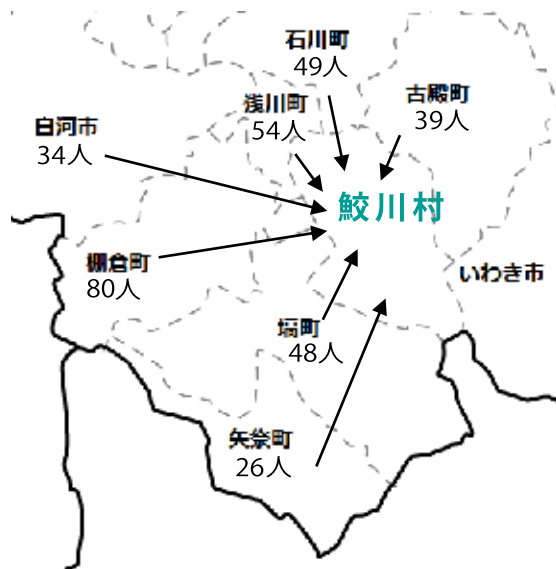
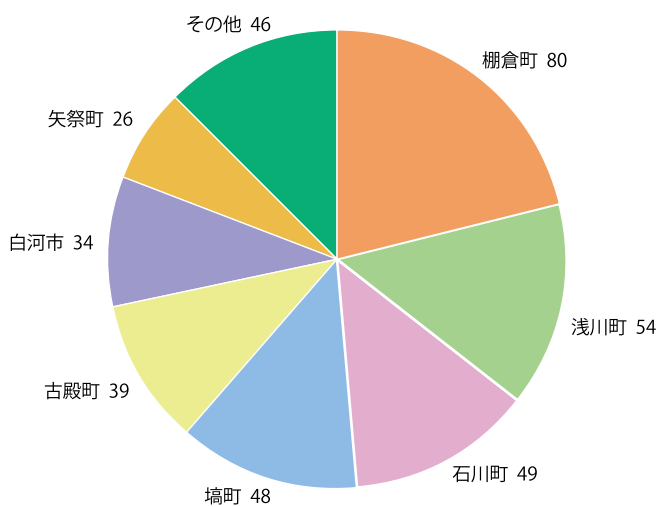
出典 総務省「国勢調査」

本村に通勤・通学する人の居住地(2010年)



市町名	埴町	棚倉町	浅川町	古殿町	石川町	白河市	矢祭町	その他
人数	81	79	45	45	42	32	19	31

本村に通勤・通学する人の居住地(2015年)



市町名	棚倉町	浅川町	石川町	埴町	古殿町	白河市	矢祭町	その他
人数	80	54	49	48	39	34	26	46

図表7 本村に周辺市町から通勤・通学する人(上位7市町のみ市町名表示)

出典 総務省「国勢調査」

② 本村から通勤・通学する人の状況

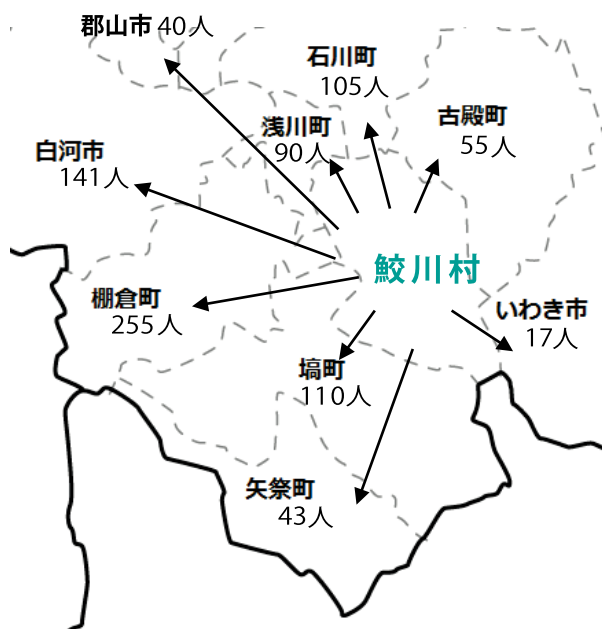
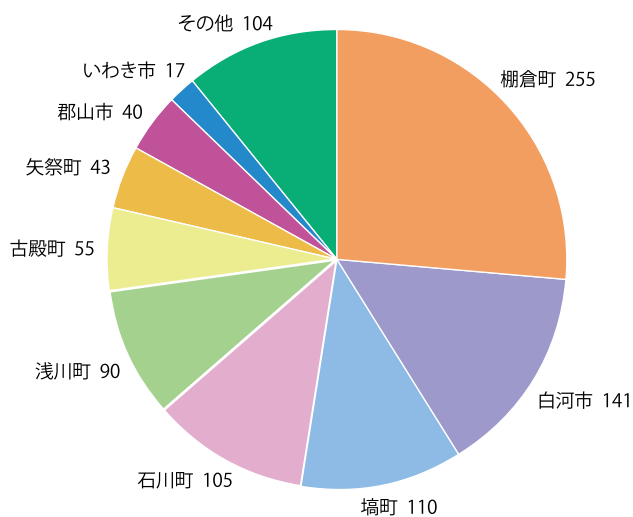
図表8では本村に常住している人のうち、昼間に周辺市町に通勤・通学している人の状況についてのデータを示しています。

2015年の国勢調査データでは、棚倉町への通勤・通学者が208人と最も多くなっています。次いで白河市129人、埴町109人、浅川町103人、石川町86人となっています。これら1市4町の合計で約7割を占め、本村の経済圏が浮き彫りとなっています。

2010年のデータと比較しても、上位5市町の順位と傾向は同様となっております。

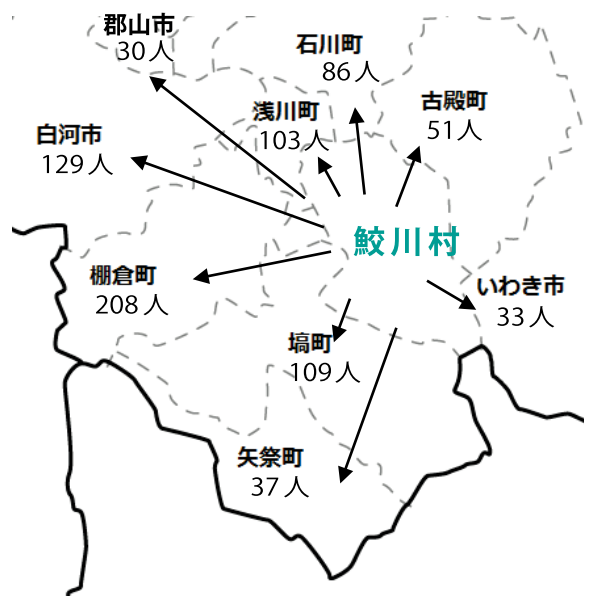
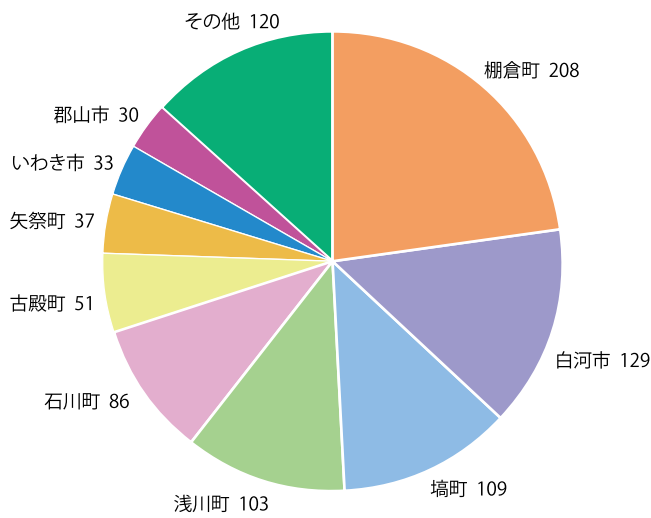
2010年に9位だったいわき市が2015年には8位となり、人数がほぼ倍になっています。郡山市は、微減ながら8位から9位に後退しました。

周辺市町へ通勤・通学の状況(2010年)



市町名	棚倉町	白河市	埴町	石川町	浅川町	古殿町	矢祭町	郡山市	いわき市	その他
人数	255	141	110	105	90	55	43	40	17	104

周辺市町へ通勤・通学の状況(2025年)



市町名	棚倉町	白河市	埴町	浅川町	石川町	古殿町	矢祭町	いわき市	郡山市	その他
人数	208	129	109	103	86	51	37	33	30	120

図表8 周辺市町への通勤・通学の状況(上位9市町のみ市町名表示)

出典 総務省「国勢調査」



5 従業者数の分析

Point

大分類では、製造業、建設業、卸売業・小売業、の順に従業者数が多く、特に建設業従事者が多いことに特徴的である。

製造業の中では、光学機械器具・レンズ製造業は2011年、2016年ともに従業者数が多いが、外衣・シャツ製造業は2016年に半減している。

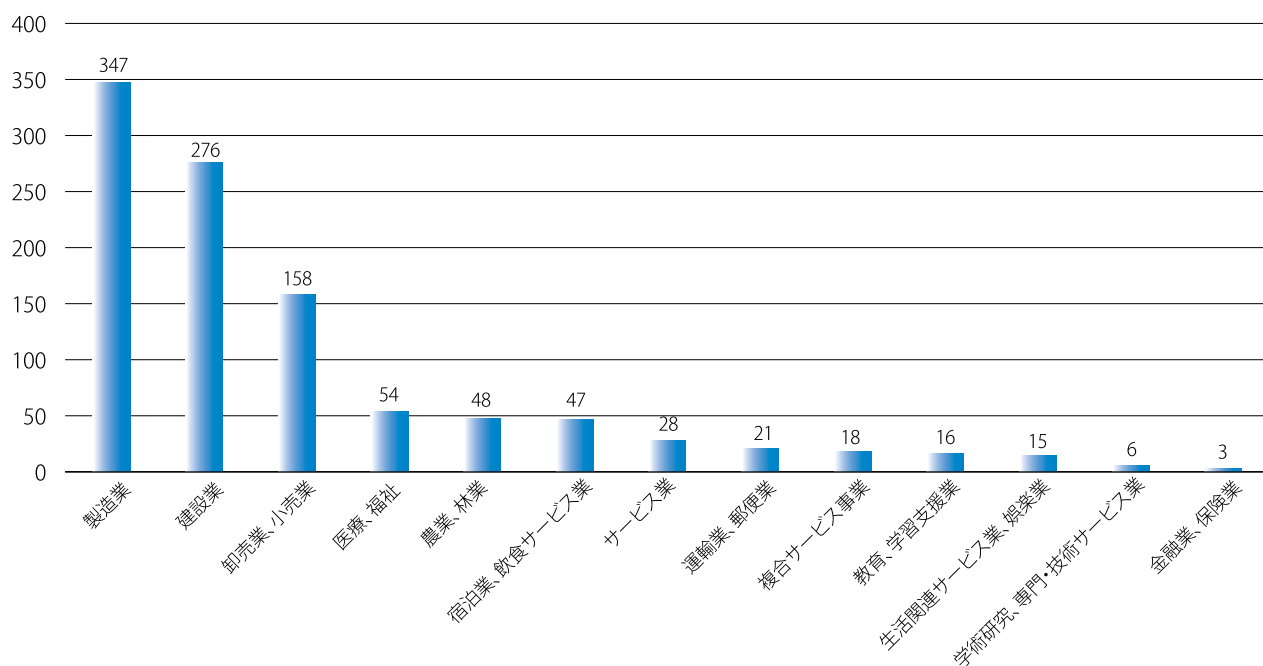
建設業の中では、土木工事業（舗装工事業を除く）、木造建築工事業の順に従業者数が多い。

卸売業・小売業の中では燃料小売業は2011年、2016年ともに従業者数が多いが、食料・飲料では小売業から卸売業へ変化している。

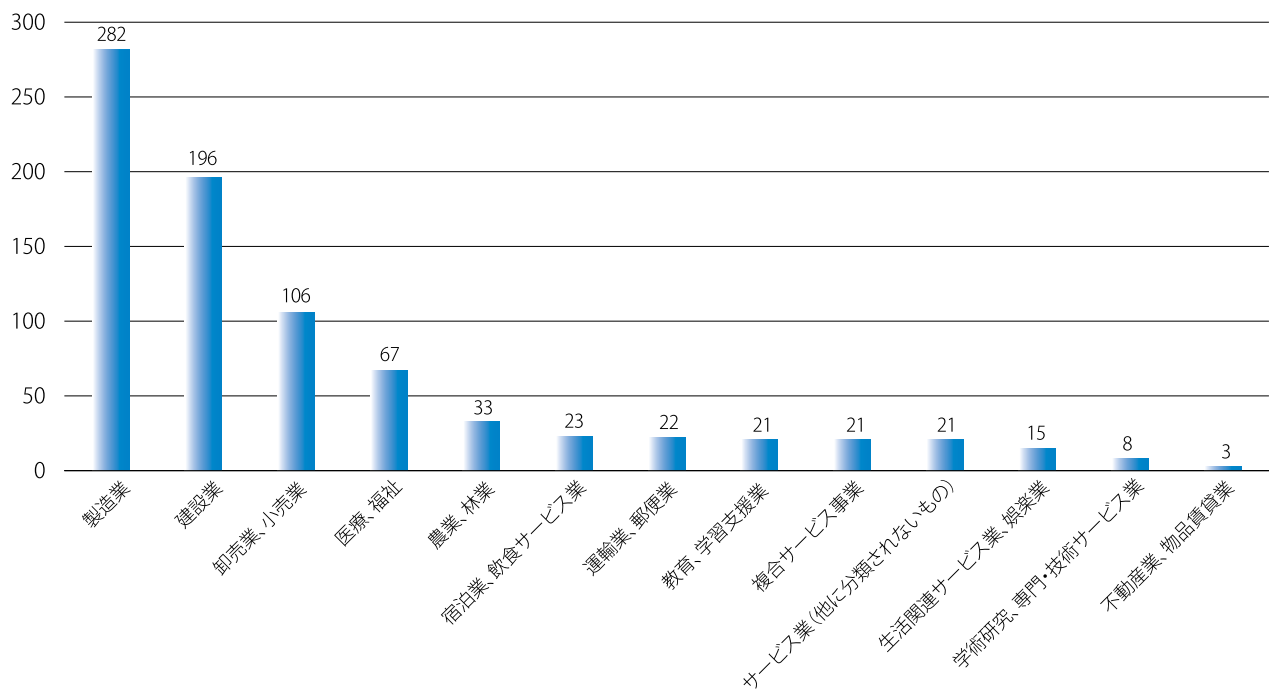
産業構造を見るために、事業所単位で従業者数を見ます。

2011年全産業分類では、製造業が347人と最も多く、次いで建設業が276人、卸売業・小売業が158人となっています。2016年全産業分類でも、製造業が282人と最も多く、次いで建設業が196人、卸売業・小売業が106人となっており、主要産業構造に変化は見られません。

産業分類別従業者数(事業所単位) 2011年



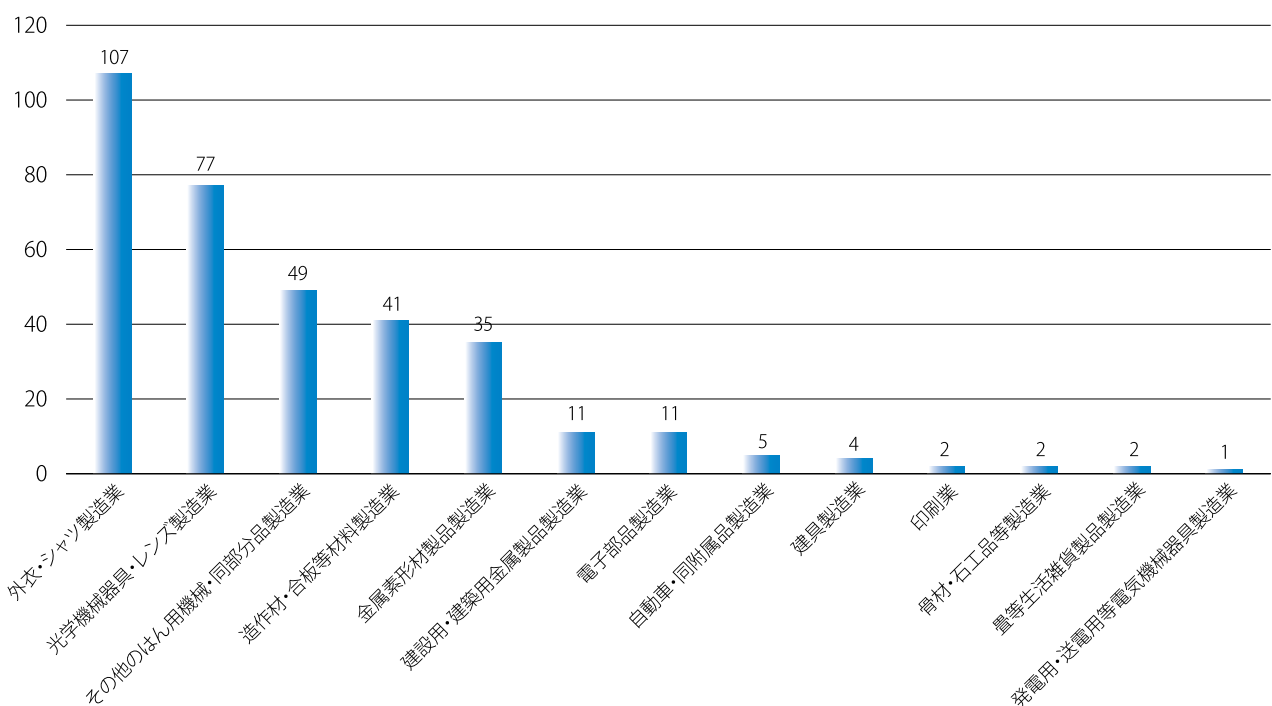
産業分類別従業者数(事業所単位)2016年



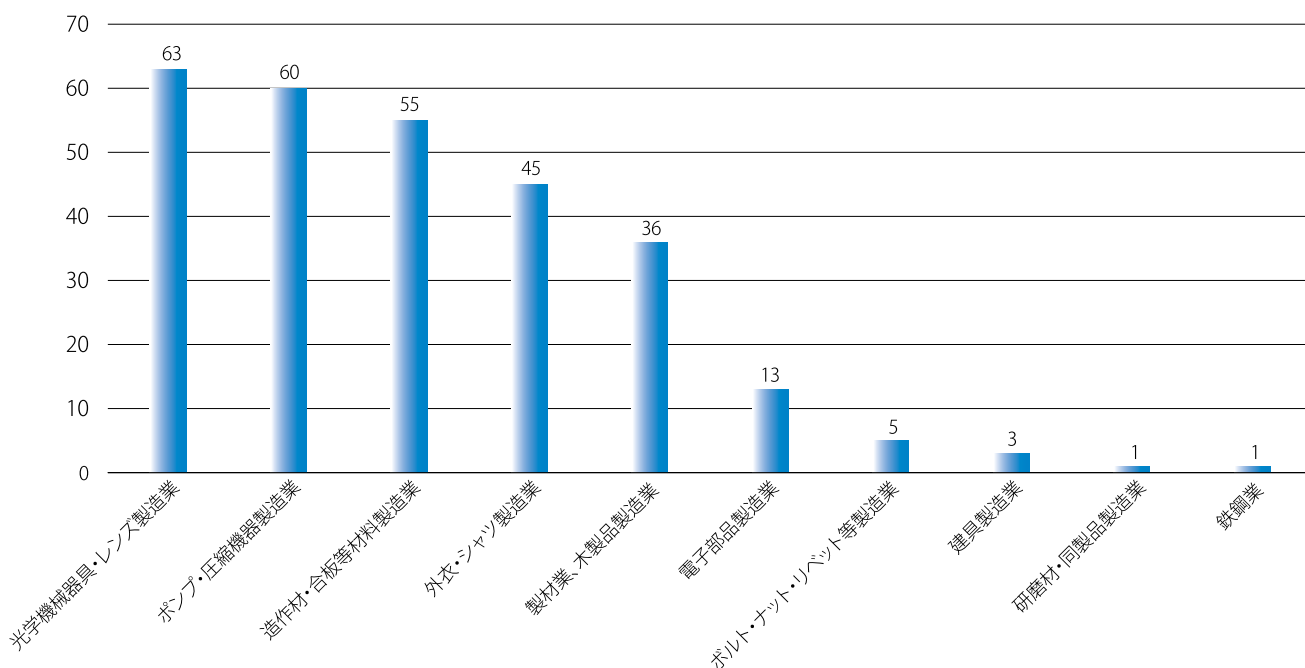
製造業の内訳、建設業の内訳、卸売業・小売業の内訳をグラフに示します。

製造業では2011年、外衣・シャツ製造業が107人、光学機械器具・レンズ製造業が77人ですが、2016年光学機械器具・レンズ製造業が63人、ポンプ・圧縮機器製造業が60人と業種の入替わりが見られます。

製造業従業者数(事業所単位)2011年

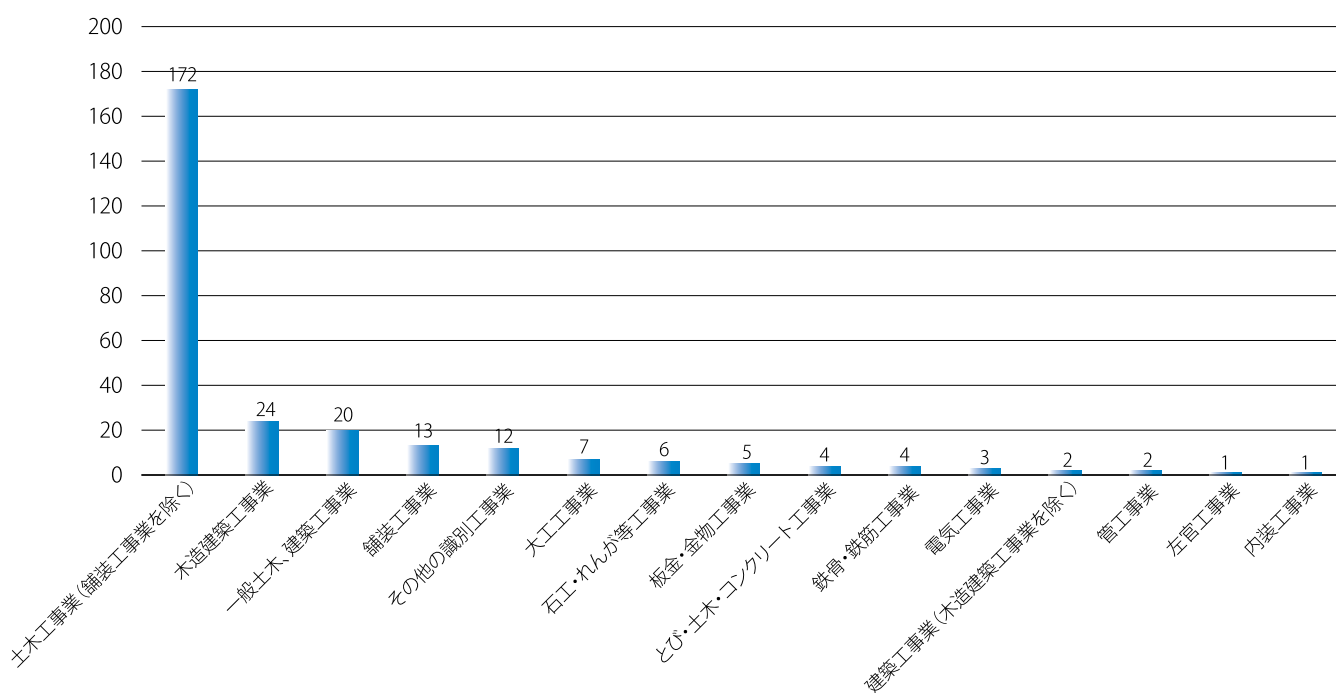


製造業従業者数(事業所単位)2016年

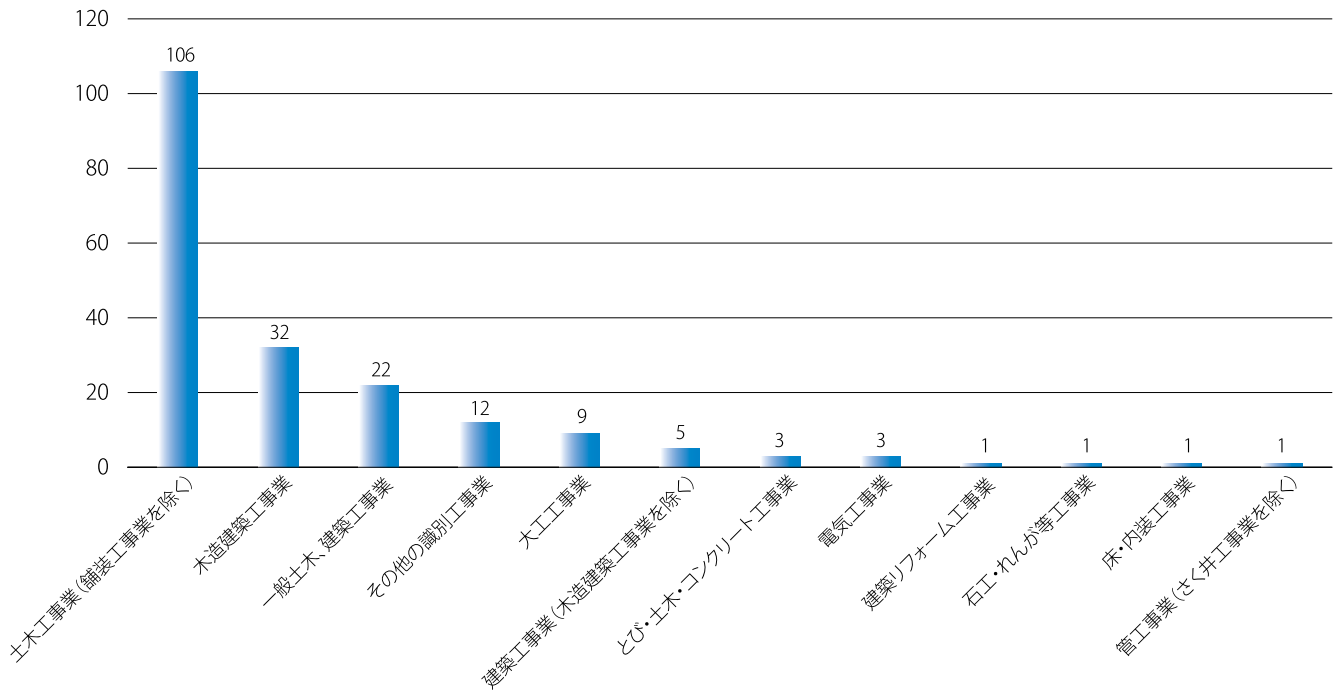


建設業では2011年、土木工事業(舗装工事業を除く)が172人、木造建築工事業が24人ですが、2016年でも土木工事業(舗装工事業を除く)が106人、木造建築工事業が32人で業種の変化は見られません。

建設業従業者数(事業所単位)2011年

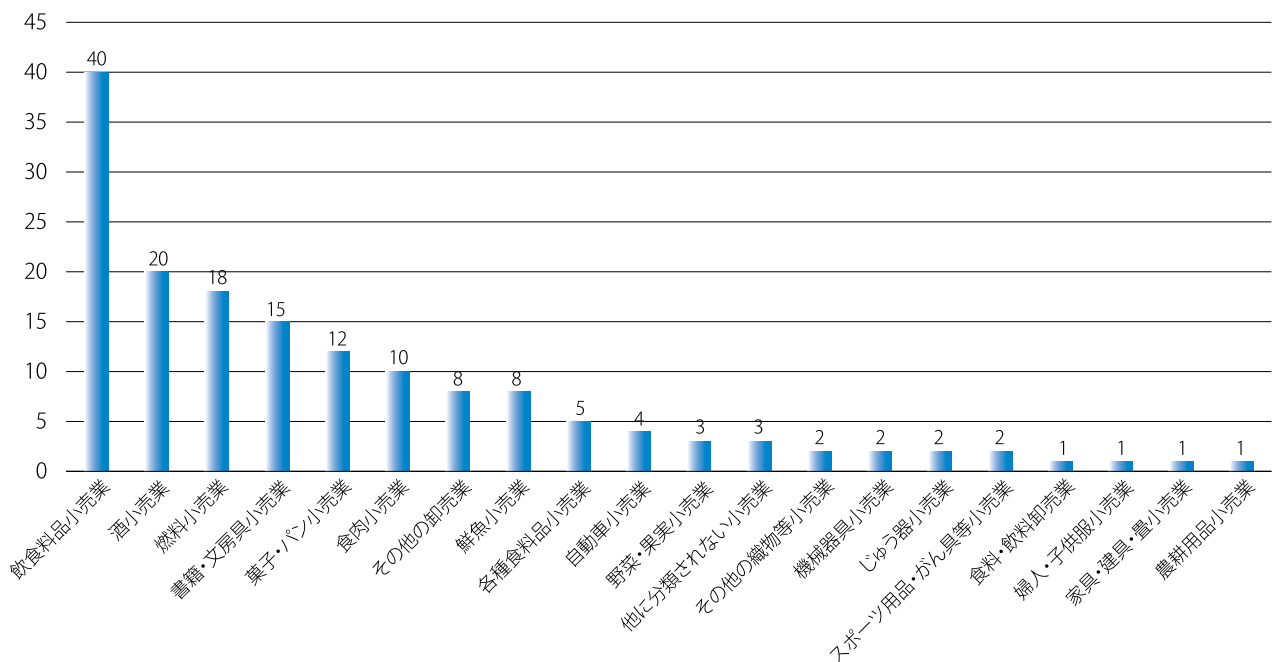


建設業従業者数(事業所単位)2016年

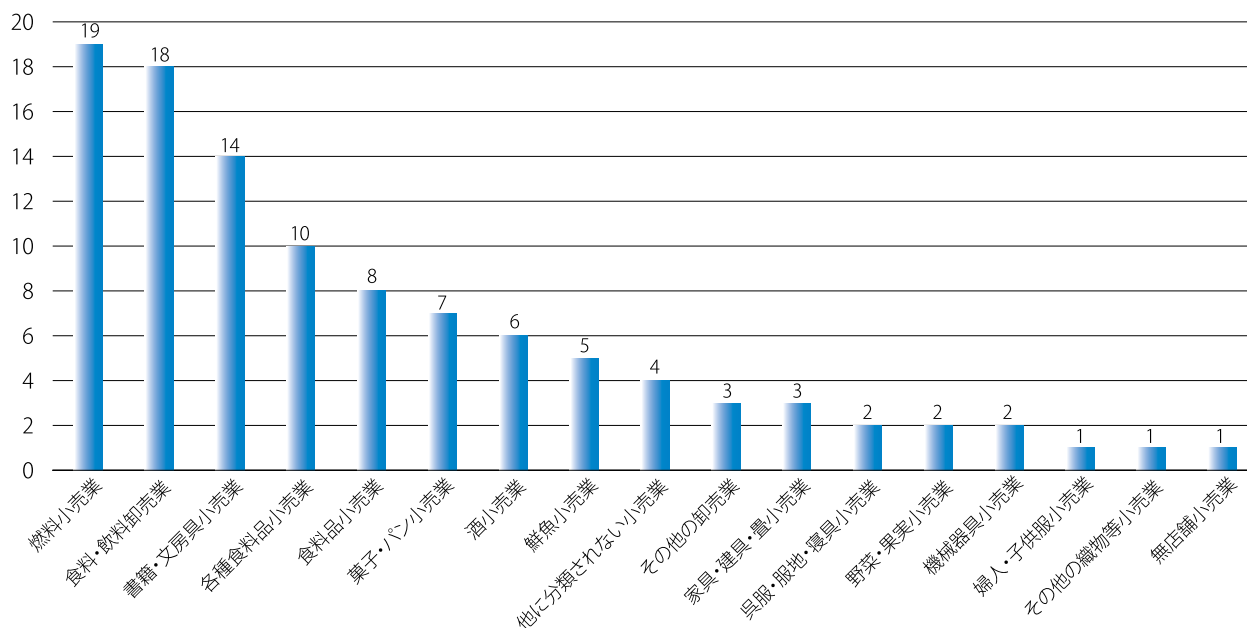


卸売業・小売業では2011年、飲食料品小売業が40人、酒小売業が20人ですが、2016年では燃料小売業19人、食料・飲料卸売業が18人となり、食料・飲料は小売から卸売業に変化しています。

卸売業・小売業従業者数(事業所単位)2011年



卸売業・小売業従業者数(事業所単位)2016年



図表9 産業分類別就業者数

出典 総務省「経済センサスー基礎調査」

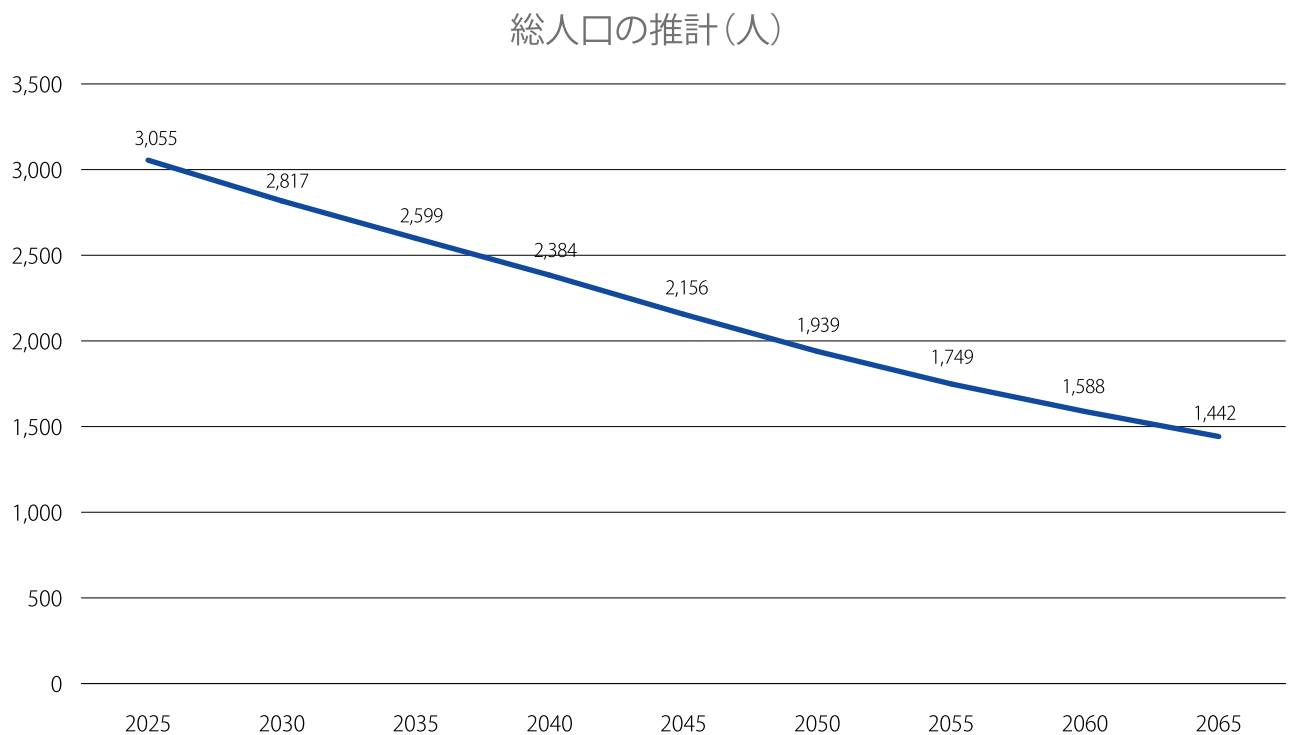


II 鮫川村における将来人口の推移と分析

1 人口推計結果の比較・分析

(1) 将来人口推計結果

社人研の推計に準拠したパターン1によると、30年後の2050年には2,000人を下回り、1,939人、2065年には1,442人になると推計されています。



図表10 パターン1(社人研推計準拠)の総人口推計

出典 国立社会人口問題研究所「人口推計」

【参考】

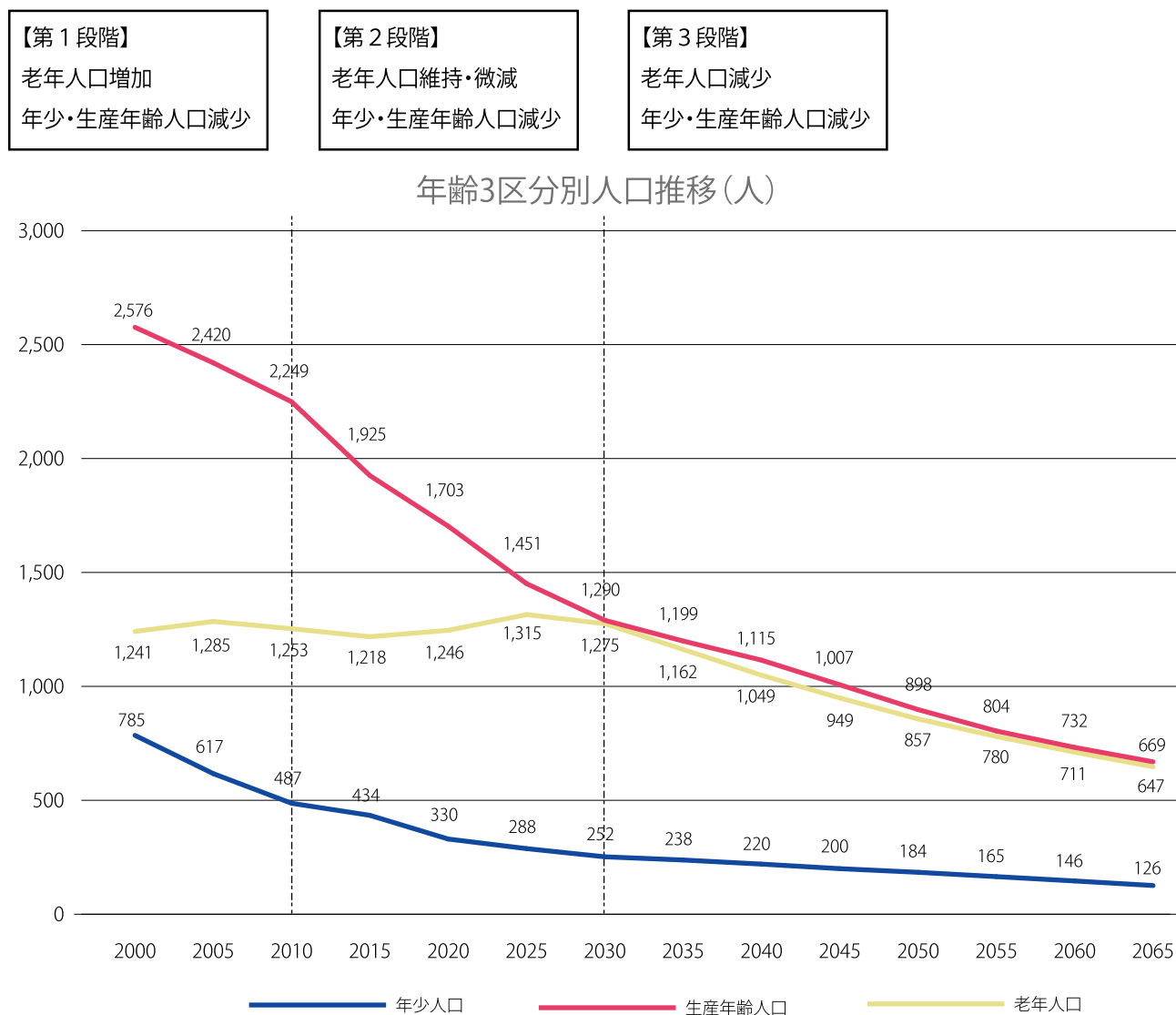
■ パターン1

- 社人研の推計方法に基づき、国が提供する将来人口推計データの一つ。
- 主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、2010年から2015年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。

(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。全国的には、2045年周辺で第2段階：老年人口の維持、微減傾向になることが考えられます。

本村の場合、これまで老年人口が維持・微減の傾向にあります。パターン1（社人研推計準拠）の結果に基づくと、2030年あたりから減少傾向に転じることが考えられます。したがって、2030年か遅くとも2035年頃から老年人口も減少し始める¹「第3段階」に入ると予想されており、全国的な動向と比べると、少し早めに人口減少が進むものと予測されます。よって、現在における本村の人口減少段階は、「第2段階」であるといえます。（¹老年人口の減少率が10%を超えるとされる年を示しています。）



図表11 鮫川村の人口減少段階の分析

出典 国立社会人口問題研究所「人口推計」

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定する。
シミュレーション2	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、且つ、人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定する。

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、5段階により評価するよう整理します。

■ 自然増減の影響度

シミュレーション1の令和47（2065）年の総人口／パターン1の令和47（2065）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※数値が大きいほど、出生の影響が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

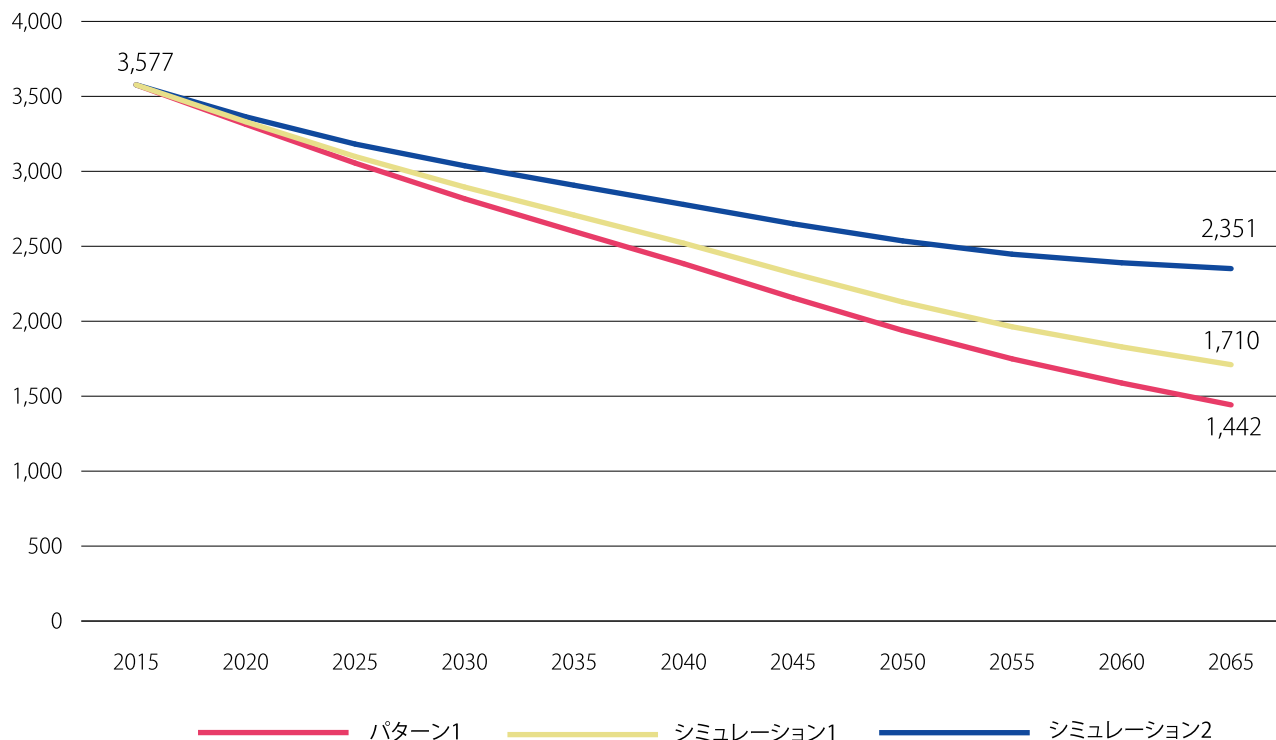
■ 社会増減の影響度

シミュレーション2の令和47（2065）年の総人口／シミュレーション1の令和47（2065）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※数値が大きいほど、人口移動の影響が大きい（現在の転出超過が低い）ことを意味します。

シミュレーションによる推計



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和47(2065)年推計人口=1,710人 パターン1の令和47(2065)年推計人口=1,442人 ⇒1,710人/1,442人=119%	5
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和47(2065)年推計人口=2,351人 シミュレーション1の令和47(2065)年推計人口=1,710人 ⇒2,351人/1,710人=137%	5

図表12 自然増減、社会増減の影響度分析

出典 国立社会人口問題研究所「人口推計」

本村の将来人口に対する自然増減の影響度は5(119%)、社会増減の影響度は5(137%)となり、人口の自然増・社会増に向けた施策をともに取り組むことが将来の人口減少を抑制するうえで大変重要になってくると考えられます。

3 人口構造の分析

(1) 年齢階層別の人口増減

2065年の推計人口を年齢3区分ごとにみると、「年少人口(0～14歳)」は、パターン1の126人に対して、シミュレーション1では234人、シミュレーション2では384人と、シミュレーション2が最も多くなっています。この結果から、自然増、社会増の施策は、本村にとって、大きな影響を及ぼすことがわかります。「生産年齢人口(15～64歳)」では、パターン1の669人に対して、シミュレーション1では829人、シミュレーション2では1,319人とシミュレーション2が最も多くなっています。この結果から、生産年齢人口を確保するには、社会増の施策が重要となると言えます。「老年人口(65歳以上)」では、パターン1とシミュレーション1に差は無く、シミュレーション2ではわずかな増加が見られます。

また、人口の再生産力とされる20～39歳の若年女性人口²で見ると、パターン1の96人に対して、シミュレーション1では142人、シミュレーション2では262人と、特に社会増の施策が大きく影響すると言えます。(²日本創成会議による。)

集計結果ごとの人口増減率

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性
2015年	起点値	3,577	434	1,925	1,218	255
2065年	パターン1	1,442	126	669	647	96
	シミュレーション1	1,710	234	829	647	142
	シミュレーション2	2,351	384	1,319	648	262

起点からの増減率	パターン1	-59.7%	-71.0%	-65.2%	-46.9%	-62.4%
	シミュレーション1	-52.2%	-46.1%	-56.9%	-46.9%	-44.3%
	シミュレーション2	-34.3%	-11.5%	-31.5%	-46.8%	2.7%

(2) 老年人口比率の変化(長期推計)

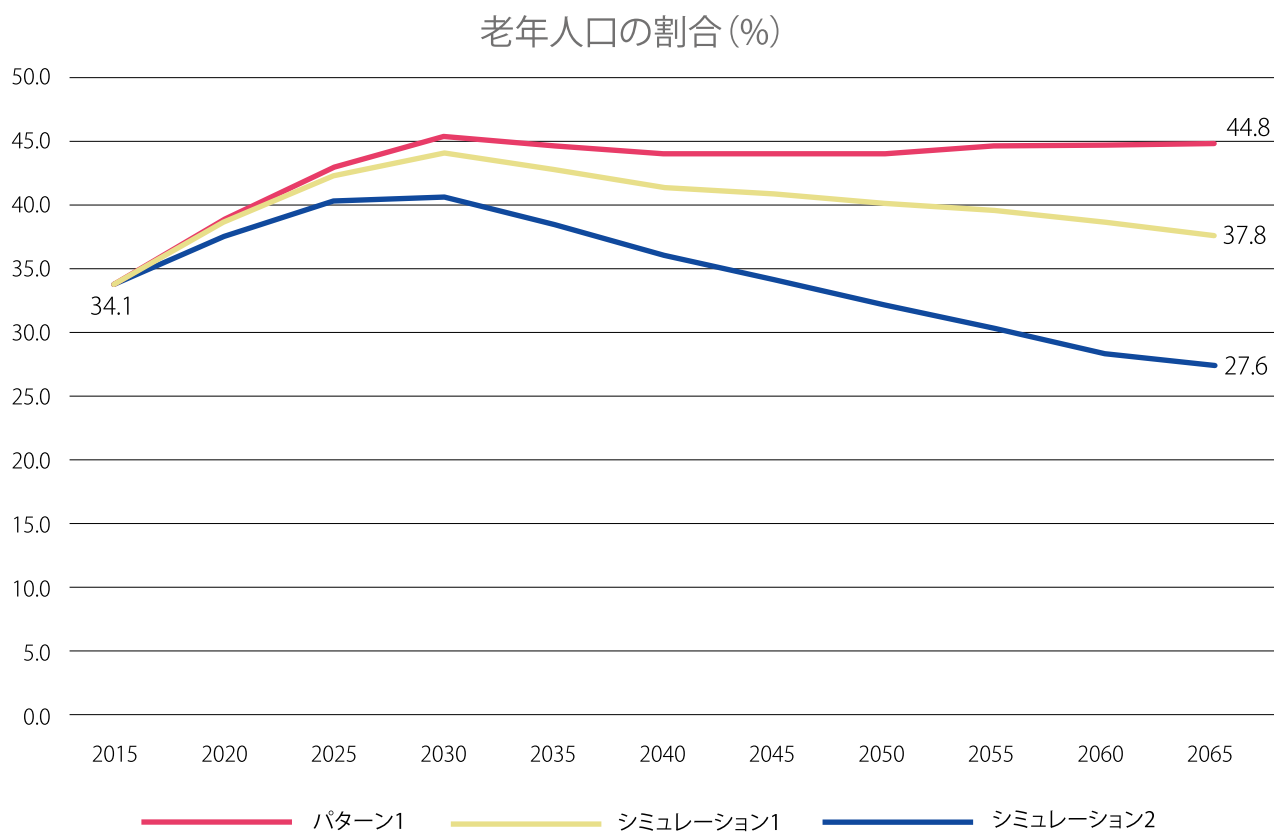
パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2について、2065年までの長期推計から年少人口、生産年齢人口、老年人口比率の推移をみると、パターン1では老年人口比率が2030年以降45%前後で推移するのに対して、シミュレーション1では2025年まで、シミュレーション2では2030年まで増加した後、減少傾向に転じていきます。

2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口	3,577	3,314	3,055	2,817	2,599	2,384	2,156	1,939	1,749	1,588	1,442
	年少人口	434	358	288	252	238	220	200	184	165	146	126
	生産年齢人口	1,925	1,666	1,451	1,290	1,199	1,115	1,007	898	804	732	669
	老年人口	1,218	1,290	1,315	1,275	1,162	1,049	949	857	780	711	647
シミュレーション1	総人口	3,577	3,331	3,099	2,895	2,708	2,521	2,319	2,128	1,963	1,829	1,710
	年少人口	434	375	332	331	332	320	300	287	270	252	234
	生産年齢人口	1,925	1,666	1,451	1,290	1,214	1,151	1,070	985	913	866	829
	老年人口	1,218	1,290	1,315	1,275	1,162	1,049	949	857	780	711	647
シミュレーション2	総人口	3,577	3,364	3,182	3,037	2,907	2,779	2,650	2,536	2,447	2,390	2,351
	年少人口	434	382	352	371	393	402	402	406	402	392	384
	生産年齢人口	1,925	1,710	1,545	1,427	1,390	1,370	1,340	1,310	1,297	1,316	1,319
	老年人口	1,218	1,271	1,286	1,239	1,124	1,006	909	820	748	682	648

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口	12.1%	10.8%	9.4%	9.0%	9.1%	9.2%	9.3%	9.5%	9.5%	9.2%	8.8%
	生産年齢人口	53.8%	50.3%	47.5%	45.8%	46.1%	46.8%	46.7%	46.3%	45.9%	46.1%	46.4%
	老年人口	34.1%	38.9%	43.1%	45.3%	44.7%	44.0%	44.0%	44.2%	44.6%	44.7%	44.8%
シミュレーション1	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口	12.1%	11.3%	10.7%	11.4%	12.2%	12.7%	12.9%	13.5%	13.8%	13.8%	13.7%
	生産年齢人口	53.8%	50.0%	46.8%	44.6%	44.8%	45.7%	46.1%	46.3%	46.5%	47.4%	48.5%
	老年人口	34.1%	38.7%	42.4%	44.0%	42.9%	41.6%	40.9%	40.3%	39.7%	38.9%	37.8%
シミュレーション2	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	年少人口	12.1%	11.4%	11.1%	12.2%	13.5%	14.5%	15.2%	16.0%	16.4%	16.4%	16.3%
	生産年齢人口	53.8%	50.8%	48.5%	47.0%	47.8%	49.3%	50.5%	51.7%	53.0%	55.1%	56.1%
	老年人口	34.1%	37.8%	40.4%	40.8%	38.6%	36.2%	34.3%	32.3%	30.6%	28.5%	27.6%

出典 国立社会人口問題研究所「人口推計」



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	34.1%	38.9%	43.1%	45.3%	44.7%	44.0%	44.0%	44.2%	44.6%	44.7%	44.8%
シミュレーション1	34.1%	38.7%	42.4%	44.0%	42.9%	41.6%	40.9%	40.3%	39.7%	38.9%	37.8%
シミュレーション2	34.1%	37.8%	40.4%	40.8%	38.6%	36.2%	34.3%	32.3%	30.6%	28.5%	27.6%

図表13 老年人口比率の長期推計(パターン1、シミュレーション1・2)
出典 国立社会人口問題研究所「人口推計」

つまりは、対策を講じることで、高齢人口の比率を下げるとともに、高齢化の進行に対し、早く歯止めをかけることができると言えます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 現状の課題

- **総人口の減少と高齢化の進展が避けられない見通しです。**

特に、社人研の推計に準拠する推計パターン1によると、2065年には1,442人にまで減少することが予測されています。

また、合計特殊出生率を人口置換水準まで上昇させてシミュレーションした場合でも、1,710人(シミュレーション1)まで減少、さらに社会移動の影響をゼロとした場合でも2,351人(シミュレーション2)まで減少すると予測されます。

同時に、老年人口の割合は高まり、2065年に最も低い予測で27.6%(シミュレーション2)、最も高い予測で44.8%(社人研の推計に準拠する推計パターン1)と予測されています。

このことから、総人口が減少する中で、老年人口の割合が増加していくことが避けられず、こうした人口構成の変化に対応した社会を築いていくことが大きな課題といえます。

- **若年層の流出と中高年層の流入の傾向が顕著です。**

近年の社会移動の傾向として、中高年層の流入が挙げられます。若年層については、以前から就職や進学をきっかけに本村を離れる状況が続いています。

国における高齢者福祉政策の動向や、ワークライフバランスの提唱といった動きから、今後、在宅勤務が増え、住宅環境のよい場所で居住することや、リタイア後のセカンドライフを郊外で暮らすというニーズが出てくることが予想されます。

こうした社会情勢の変化に機敏に対応し、村づくりに活かしていくことが課題といえます。

- **出生数が減少し、少子化がますます進展します。**

現状で、毎年約40人の自然減となっています。今後、出産可能年齢の女性が減ることで、出生率が改善されても人口が増加しない状況が生じることが予想されます。

子供を産み、育てやすい社会をつくるのが出生数の減少を抑制するカギとなります。

2 基本姿勢

● 社会全体の暮らしやすさ、魅力を高める

出産・子育て支援やU I Jターン、定住促進のための施策は一定の効果があることが認められていますが、限りある村民の資源をどこまでこれらの施策に振り分けるかは議論の分かれるところです。

逆に、全国的に出生数が減少し、出生率の上昇もなかなか進まないため、本村に暮らす魅力を高める、本村で暮らすための社会インフラ、特に通信インフラを整備することにより、自然に人が訪れ、定着することを目指すという方向性が求められているといえるでしょう。

こうした考えのもと、本村の魅力をより向上させ、もって本村を活性化することで自然に人が集まる村を実現していくことが大切です。

● さまざまな関わりとつながりを構築する

全国的な人口減少が予想されている中で、いわゆる定住人口を現状より増やす、あるいは減らさない、という方向性の事業のみに集中することは十分な効果があまり期待できないと考えられます。

人口が減少することによって生産活動が縮小することは自明であると思われがちですが、外部の資源を活用する、あるいは外部から人や資金を呼び寄せることによって、生産活動や経済活動を維持、発展させていくことは可能です。

そのためには、定住人口だけではなく、交流人口（観光などで本村を訪れる人）を増やす、関係人口（継続して本村と一定の関わりを持つ人）を増やす、という考え方に基づく事業を実施することが求められます。

コロナ禍の新しい生活様式では、遠隔地における在宅勤務（リモートワーク）が注目されており、インターネットを利用することにより勤務が可能な環境が整備されつつあります。こうした働き方の変化、技術の発達により、従来必須と考えられていた地場産業（働く場所）の確保に集中しなくとも定住人口を拡大できる可能性が生まれてきています。

リモートワークによる定住者を含め、本村との関わりを持つ人を増加させることが大切です。また、交流人口や関係人口の増加が将来の定住人口につながることは大いに期待できます。

● 子育てしやすい環境を整備する

出生率が期待通りに上昇しないことの原因として、晩婚化や子育てのコスト増が考えられます。結婚支援や出産支援だけでなく、子育ての負担を総合的に軽減するなど子供を持ちたい人が希望通りに子供を産み、子育てしやすい環境を整備することが大切です。

3 目指すべき方向

今までの考察から、以下の方向性を検討します。

① 現在暮らしている人の暮らしやすさ、本村に暮らす魅力を高める

まず取り組むべきは、現在暮らしている人が本村について暮らしやすい、暮らしていて魅力を感じる、将来も暮らし続けたい、と思える地域にしていくことです。そのためには、従来の雇用や事業活動の場の確保の他、社会インフラの整備によるリモートワーカーの利便性の確保や居住環境の向上が重要になります。

また、地域コミュニティが暮らす人本位に構築され、緩やかな連帯を形成しつつ、災害時などにおいては強固な相互扶助の基盤となることも大切です。

さらに、将来定年などによって職を離れた後を想定すると、健康長寿をサポートし、後述する若い世代の子育て支援など様々な社会参加の機会を整えることも求められます。

② 関係人口を含めた賑わいの創出

本村でこれまで取り組んで来た、まめな村の環境づくりや健康の村づくりによるCO2の削減や村内自給率の向上など環境・健康・教育のそれぞれの取組みと、ないものねだりの脱却とあるもの探しによる地域づくりが良い相乗効果を促します。そして、里山景観づくりを十分に推進することにより、魅力的な観光資源となり、本村のイメージアップや、関係人口の増加を含めた賑わいの創出につながります。

③ 子育て世代への支援を強化し、子供を産み育てる環境を整備する

子育て世代への支援により、子供を産み育てやすい環境をつくり、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランスのとれた人口構成を目指します。結婚、出産の支援といった、直接的な支援施策に加え、高齢者などを活用した子育てサポーター制度などが考えられます。

また、小中学生などを対象に、本村の歴史や風土に関する教育を充実させ、本村で暮らすことの魅力や誇りを伝え、将来的な関係人口の増加につながります。

4 目標とする人口の水準

社人研の推計パターンに準拠した推計によると、2060年でもっとも多い推計が2,390人（合計特殊出生率が人口置換水準に上昇、社会移動が大きく転入超過の場合）、最も少ない推計が1,442人（合計特殊出生率が人口置換水準に上昇、社会移動なしの場合）となっています。

本ビジョンで検討した通り、今後自然増を大きく期待することは難しい一方、社会増についてはさまざまな施策を実施することで人口減少を和らげることが期待できます。

以上から2060年の将来人口目標を検討するにあたり、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準である2.07まで上昇し、社会移動が中程度に流入増加になると考え、2,300人超と算出されます。

このことから、本村では、2060年時点で2,000人超を目標とします。

鮫川村の将来人口展望（目標） 2060年時点で2,000人超

